

# 文教厚生常任委員会報告

令和 2 年 8 月 26 日

委員長 平木 尚子

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、令和 2 年 7 月 22 日と 7 月 27 日に関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

## 教育部

### 生涯学習推進課

生涯学習推進課各係から、令和 2 年度古賀市生涯学習事業概要、生涯学習ゾーン貸施設利用者数、社会教育施設開館状況、令和 2 年度実施予定の主な行事、クロスパルこがの運営状況、市内運動施設の使用料及び減免基準の見直し、6 月 13 日に起きた中央公民館での事故とその後の対応について報告。

委員から、コスモス市民講座で出前講座をできないかとの問いに、今後リーパス・カレッジとして、受講した人がその講師を地域に招くなど地域分館の活動に人材をつなぐなどの仕組みをつくりたいとのこと。生涯学習事業概要作成時期と目的についての問いに、次の年度に向けての事業の構想を練る時期であり、前年度の実績、現在進行形の事業の課題を再認識し、翌年度の予算編成や事業計画を立てていくためとのこと。クロスパルこがの運営状況や今後についての問いに、3 月、4 月に指定管理者が変わったことや休館になったことで、4 月の会員数は 950 人程度になったが、6 月の再開の頃には 1,000 人を超えた。今後の公共施設の在り方の検討の中で、クロスパルこがの検討も管財課を含めて行っているとのこと。市内運動施設の使用料及び減免基準の見直しのスケジュールについての問いに、7 月 21 日に締切りを延長したアンケートを集計し、8 月は結果についての協議、9 月頃に回答した利用団体へ結果を返し、今年度、または場合によっては再来年度まで検討の期間を要する可能性があるとのこと。

### 教育総務課

教育総務課各係から、平成 31（令和元）年度古賀市教育委員会の点検及び評価報告書、令和 2 年度学校施設整備の主たる工事等の進捗状況、7 月豪雨に伴う避難所の対応について報告。

委員から、空調設備の稼働についての課題などの問いに、特にトラブルはなく、また、デマンドコントロールの採用により、ピークカット時には機械が自動で温度調節、送風切換えなどを行うシステムとなっている。また、夜間の体育館開放がないこと、安価な電力の供給業者に変更したことで、6 月の電気の使用料は前年と比較して下がったとのこと。

### 青少年育成課

青少年育成係から、青少年育成事業（体験活動）、青少年育成事業（補助事業）、青少年支援センター事業、児童館事業、学童保育所運営事業、SNS 相談「ひとりじゃないよ@古賀市」の相談日、受付時間などについて報告。

委員から、SNS 相談の時間帯や曜日についての問いに、委託せずに直営で行うことを考えた場合、日常の相談業務の上乗せであり、回答できる時間帯であること。相談日は当初の月曜日ではなく、夏休みに 4 日間、夏休み明けに 4 日間としている。時間外に入ってきたものには応

答メッセージで案内したいとのこと。

## 文化課

文化課各係から、令和2年度の文化財係事業、歴史資料館事業、文化事業、図書館事業について、平成31年度の歴史資料館の報告書、図書館要覧の進捗について報告。

委員から、図書館の新型コロナウイルス感染症対策として、電子書籍の導入や読み聞かせの配信についての問いに、閉館中でも予約・貸出が対応可能になった。電子書籍は4月から研究を始めている。読み聞かせはリンク集をつくっているとのこと。

## 学校給食センター

学校給食センター係から、令和2年度の給食提供事業及び食育推進事業、地元農産物の使用状況について、給食センター防水工事進捗状況、6月2日の米飯炊飯システム攪拌機ボルト・ナットの食缶への混入について報告。

委員から、野菜などの高騰が給食に影響がないかとの問いに、青果市場を經由し産地を変えての納入等により影響はないとのこと。給食費の月額が上がるのかとの問いに、年間の給食費は変わらない。給食実施の月数で割るため月額が上がるが、運営委員に諮っているとのこと。

## 学校教育課

学校教育課から、いじめ、不登校状況、就学援助支給状況、小中学校消毒業務員（会計年度任用職員）、古賀市GIGAスクール構想の実現に向けての取組状況について報告。

委員から、新型コロナウイルス感染症の影響で授業のカリキュラムが遅れている状況を取り戻すための取組や工夫についての問いに、授業日を増やす。5時間授業を6時間授業にして授業時間を増やす。学校行事を最大限減らして授業を行うようにすることで、2月までに遅れを取り戻し、平常の状態に戻すことができるとのこと。臨時休校中の児童への接し方、自学自習教室などの評価についての問いに、対応可能な内容は最大限対応ができた。学びの保障については動画配信などが全ての学校で実施できた。自学自習教室についても十分な学習支援ができ、居場所づくりとしても貢献できたとのこと。中学3年生へ貸与するタブレット端末とGIGAスクール構想のパソコン端末が別々で、一緒ではない理由についての問いに、中学3年生へは進路実現に向けて学びを保障するために学習支援ソフトが入ったものを貸与し、家庭で使う。GIGAスクール構想のパソコン端末は、学習ソフトは全く入っていない。授業中の学習活動を主体に使うソフトが入っている。中学3年生へ貸与するタブレット端末は8月3日から配備。中学3年生が端末を2台持つことについては、教育委員会、また、三役も含めて十分議論した結果。趣旨が異なることと、緊急的な措置としてできるだけ早く納入すべきということを踏まえて優先的に配慮したとのこと。ICT支援員の活用についての問いに、3月までで活用は終了し、それまでに学校単位でICT活用についての研修、運営ができる状態にすることを考えているとのこと。

## 保健福祉部

### 介護支援課

介護支援課各係から、令和2年度事業・行事の変更及び介護予防等の取組、「寄って館」事業の状況、介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況、地域包括支援センター業務委託公募

説明会、介護保険サービスの利用状況、第8期介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査結果の概要について報告。

委員から、「お元気ですか」カードの配布についての問いに、家トレ手帳などとセットで、見守りや運動のきっかけづくりとして5,000枚準備し、3,750枚お届け済み。カードの問い合わせ先に包括支援センターを記入しているとのこと。フレイル対策を含め、実態把握訪問活動を開始したとのことだが、その対象者の選定の仕方、期間などについての問いに、2人1組で基本チェックリストをもとに訪問。対象者の選定は、まずは中止をした地域リハビリテーション活動支援事業の参加者約380人を対象に7月から9月の下旬頃までとのこと。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果の地域活動について、「地域づくりの活動に企画・運営として参加してみたいと思うか」との趣旨の設問に「参加したくない」と答えた人の割合が57.5%と資料の中で最も高いことについて見解をとる問いに、小学校区単位で地域支え合いネットワークの取組を進めている中でボランティアなど地域の担い手を増やし、そのために行政としてできる条件整備をしていきたいとのこと。包括支援センターの委託事業の内容はどの問いに、総合相談事業や虐待関係の情報把握、要支援者等々へのケアプランの作成業務。基幹型は、困難性の高い相談や成年後見制度の申請の手続き、認知症施策等を担いながら委託型包括支援センターの支援を行うとのこと。

## 隣保館

隣保館係から、令和2年度地域交流促進事業として、小学生を対象とした事業、市民（成人）を対象とした事業、周辺住民を対象とした事業について、就労サポート講座事業、スタンドアローン（一人で立つ）支援事業、7月豪雨に伴う避難所の開設について報告。

委員から、次期総合計画、また、2030年へ向けての見解はどの問いに、33年間続いてきた特別措置法に基づいた事業の対象地域、それ以外の周辺地域の交流をいかに活性化していくかを一丁目一番地としていく。子どもから高齢者まで全ての世代の交流の在り方についてさらに深まるような施策事業をいかに考えていくかが大きな目的とのこと。スタンドアローン（一人で立つ）支援事業を夏休みに実施しない理由はどの問いに、学校の先生に理解をしていただき側面からアプローチしていただくことが大事であるため、学校の先生へ説明に回ってきたところだが、今年は、学校の時間的な都合などで3校のタイミングを合わせると9月中頃にしか実施できないとのこと。

## 福祉課

福祉課各係から、古賀市秋季戦没者追悼式、障がい者就労等支援、生活保護の現況、生活困窮者自立相談支援事業、生活保護・生活困窮制度における新型コロナウイルス感染症の影響、7月豪雨に対する保健福祉部の対応について報告。

委員から、戦没者追悼式の内容をオープンにできないかとの問いに、市長のあいさつ文についての掲載は、今後検討。ライブ中継については機材の手配や参列者の肖像権の問題もあり、会場との協議も含め検討とのこと。緊急小口資金は新型コロナウイルス感染症の影響もあり大幅に増えているが詳しい状況はどの問いに、相談件数618件、申請件数279件。市の窓口の古賀市社会福祉協議会はスムーズに対応しているが、県での審査がかなり混雑をしている状況とのこと。自粛期間中の民生委員の動きについての問いに、民生委員協議会で活動内容を検討し、訪問カードのポストインや見守り活動をできる範囲でお願いしているとのこと。新型コロナウイルス感染症に対する市としての今後の新たな制度設計は考えられているかとの問いに、継続

していくと思われるコロナ禍の影響をうける方への支援や新しい生活様式定着のための支援を検討していく必要があると考えているとのこと。

### 子育て支援課

子育て支援課各係から、子ども・子育て支援事業のつどいの広場利用状況、ミニつどいの広場参加状況、その他の広場事業参加状況について、保育所の入所状況・待機児童数、病児・病後児保育事業の利用状況、子ども家庭系の相談件数、こども発達ルーム、6月24日に起きた傷害事件についての報告。

委員から、初産婦の「くるサポ訪問」の実績についての問いに、4～6月までの訪問予定者数は69名。そのうち家庭訪問が36名、電話対応が25名、サンコスモ古賀での対応が3名。不在のため手紙などの投函対応が4名、転出のため未実施が1名。対応職員として、専門職の常勤職員は保健師が2名、保育士が1名。短時間勤務の職員は助産師が4名、管理栄養士1名、保育士1名とのこと。新型コロナウイルス感染症の影響で保育所の入所状況はどの問いに、4、5月は臨時休園した期間もあり新規受入れが難しかったこともある。臨時休園中も医療関係者や母子家庭などについては受け入れてきた。6月からは通常保育が始まり消毒が大変だが、子どもたちに負担がないよう保育を実施しているとのこと。待機児童についての考えについての問いに、保育士確保や施設整備等を行うことで待機児童ゼロをめざしていきたいとのこと。

### 予防健診課

予防健診課各係から、特定健診・がん検診の集団健診の日程・期間変更などについて、予防接種事業のロタウイルスワクチンの定期接種開始、高齢者肺炎球菌定期予防接種の接種期間延長について、ヘルスアップぷらん（健康増進計画（第二次）・食育推進計画）の推進の健康づくり啓発事業の状況、食生活改善推進事業の状況について、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の特別定額給付金事業の実施状況、福祉施設等感染拡大防止支援金事業の実施状況、高校生等生活支援金事業の実施状況について、新型コロナウイルス感染症関連の主な対策について報告。

委員から、再開した特定健診・がん検診の集団健診の対象者の中で気になる方への個別フォローなどの取組はどの問いに、平成31年度に健診を受け、健診結果からハイリスクである方に電話等で保健指導をしているとのこと。特別定額給付金の在住外国人への支給状況についての問いに、雇用している企業にも呼びかけており、603世帯中12世帯が未申請。5世帯は出国しており連絡がつかない状況とのこと。

以上、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。